

市民活動応援補助金(ステップアップコース)助成率等 各委員意見一覧

	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員
助成率 【現行:50%】	そのまま	そのまま	そのまま	そのまま	そのまま
上限額 【現行:30万円】	そのまま	そのまま	そのまま	そのまま	そのまま
補助回数 【現行:3回】	そのまま	そのまま	そのまま	そのまま	そのまま
理由等	1、アンケート結果から、いずれも適当との回答が多かった。 1、自己資金を用意するのが難しいので、増を希望する回答が11(回答者の2割)あったが、申請しなかった理由では、他の理由を挙げているものも多い。 1、補助率、補助額、回数は、市の財源の問題もあるので、現状のままでよいと思う。 1、審査が広く受容され、公平感や補助の共通認識が得られるよう、募集説明会や相談窓口を設けるのも一考と存じます。	平成21年、22年の実績報告書からの判断ですが、それぞれの補助金額が適当と思われる。 活動内容により、必要な時に申請する分割型は可能かどうか。	現在の補助内容が適当と回答している団体が多く、逆に変更する理由が考えられなかった為。	アンケートの回答の大部分が現状を適当と回答しているため。	・現在の補助内容が適当と回答した団体が一番多く、引き下げを望む意見もあった。 ・助成率や上限額の引き上げを望む意見も多いが、団体の自立面や行政の財政負担などを考慮すると、一律引き上げには課題がある。 ・事業ごとに審査の段階で助成率や額を決定するのが理想だが、判断基準を明確にすることはきわめて困難と思われる。 ・ただし、年間予算規模が小さい団体は自己資金がなく、スタートアップからステップアップに進めていないことから、このような団体への支援の必要性は感じる。

	F委員	G委員	H委員	I委員
助成率 【現行:50%】	そのまま	引き上げる 【70%】	引き上げる 【70%】	引き上げる 【70%】
上限額 【現行:30万円】	そのまま	そのまま	引き上げる 【50万円】	引き上げる 【60万円】
補助回数 【現行:3回】	少なくする【2回】	そのまま	そのまま	少なくする 【2回】
理由等	アンケートP5 Q9「本補助金の交付を何回受けましたか」という回答で、複数回交付を受けている団体が13団体と少なく、1回という回答数が36でした。スタートアップコースを含めて3回というのはいかがでしょうか。 (スタートアップコースを受けず、ステップアップコースからの交付の場合は2回となりますが・・・) 2回で卒業となれば、補助金が多く多くの団体に行きわたるのではないかと考えます。	スタートアップコースからの移行にハードルの高さを感じる。段階的に引き上げていくことも要検討かと思われる。 70%としたのは、約2/3との考え。将来的に市民活動の自立を目指しているのだから、70%以下とし、助成率を事業団体が決定する余地を与えてみては？(もらえる上限を自ら下げて申請する団体があるかはやや疑問。助成率が上げれば審査が厳しくなる、等の工夫も必要かもしれません) 100%の助成率を4年間希望する事業は、逆に言うと、市民活動団体単体での継続は困難ということ。公共性の高い事業に関しては、協働事業の視点から別の制度の導入が望まれる。	・市民活動は公共性の高いものから、同好会的なものまで様々な内容があり、そのため、多様な活動を受け入れ支援できる仕組みづくりが必要。 ・事業推進に当たり、その内容により支給額を判断すればよいので枠を拡充整備。 ・提言にあったように、NPOと一般団体は別扱いにすることも検討。 (その他) アンケートに記載された提案や批判はきちんと受け止めたい。 ・事務手続きの簡素化 ・利用者は土日の手続きを希望しているが、委員会が関与しているなら土日開催をすべき ・事業趣旨の周知徹底と、他の自治体などが実施している支援事業の紹介のチラシを作製 ・委員会の質が問われており、委員の資質向上への一層の努力 財源確保が難しいのは承知していますが、アンケートを実施し委員会で制度の検討を進めているわけですので、予算獲得に向けた事務局の取り組みをお願いします。	他自治体の例をみていますが、規模や市民活動の勢いがいろいろあり、又、交付事例の方は詳しく載っていないので、実態を把握しきれませんでした。 1. 自己努力を促す 2. ステップアップのチャレンジ性をたかめる 3. 複数回 申請団体が少ないことと、新規参入を促す目的 小田原市の財政事情と照らし合わせつつ、県や民間の助成金活用も促し、市民活動を応援していけたらと思う。